

## 平成 28 年度第 2 回加西市総合教育会議 会議録

- 1 開会日時 平成 28 年 10 月 25 日 (火) 15 時 30 分
- 2 閉会日時 同 日 17 時 00 分
- 3 開催場所 加西市役所 5 階 大会議室
- 4 出席委員 市長 西村 和平  
教育長 高橋 晴彦  
教育長職務代理者 渡邊 隆信  
委員 内藤 堯雄  
委員 多田 久子  
委員 沼澤 郁美
- 5 委員及び傍聴人を除き、会場に出席した者の氏名  
理事 須貝 正俊  
ふるさと創造部長 西岡 義信  
人口増政策課長 千石 剛  
人口増政策課主任 小林 和敏  
教育次長 達可 忠久  
市参事 前田 政則  
教育総務課長 中倉 建男
- 6 傍聴者 一般：なし、報道機関：なし
- 7 協議事項  
(1) 平成 29 年度予算について  
(2) 学校教育の充実について  
(3) その他
- 8 会議内容  
別紙のとおり

1 開会

2 市長あいさつ

3 教育長あいさつ

4 協議事項

(1) 平成29年度予算について  
事務局より説明

〔意見・質疑なし〕

(2) 学校教育の充実について

① 教職員定数と義務教育費の国庫負担について  
事務局より説明

〔意見・質疑〕

**市長** まず議会で議論していることを知ってもらい、皆さんの率直なご意見をお聞かせいただきたい。加西市で教育を受けたいと思ってもらえるような教育にしたいので、どういう風な教育をして、どう発信したらよいかのご意見をいただきたい。また、オーストラリアとの交流が始まり、グローバル社会に対応しうる人材の育成が教育の課題と思われる。

**委員** 教職員定数改善は賛成である。教職員の定数は、過去から議論を何度も繰り返しているが長い間、解決されていない課題である。児童生徒数が少なすぎてもいけないが、教育活動の効果を上げるために1クラスあたりの定数減に取り組んでいくことに賛成である。そうすることで、教職員の負担軽減などにつながるとともに、児童生徒への指導を手厚くできたりするのではないかと思う。

**委員** 賛成です。そうすることが、先生方の資質向上につながっていくと思う。例えば35人分のノートを見て次の授業に間に合わせようとか、日記を今日中に返さないといけないなど全くゆとりがなく、子ども達と触れ合う時間を無くしている先生が多いのではないか。定数を減らすことによって、ノートを丁寧に見ながら、子ども達の顔も見られ、休み時間も子ども達と接し合えて、ゆとりが出てくれば、先生同士による子どもの事を思った会話ができてくるのではないか。

**委員** 賛成の立場です。制度を考えると、最悪の事態を想定して考えることが大事である。今の兵庫県の基準では、小学校5・6年生は40人が可能な状態。例えば小学校4年生で38人の場合2クラスだが、5年生になれば40人未満ということで1クラスになる。5年生になった途端1クラスになってしまうので先生にとっては負担が大きいと思う。子ども達、保護者の多様なニーズに対応する中で、平均的に考えるよりも、負担が大きい所で考える必要があると思う。義務教育費の国庫負担については、3分の1になっていることで、自治体の裁量範囲が増え、財政的に豊かな自治体、そうでない自治体様々である。また、自治体の

判断する立場の方によっても左右されることがあるので、安定的に良い教育を確保することが大事だと考える。

**委員** 教職員の定数を削減するのは考えられない。今の先生は、家庭的な事での苦情対応が昔に比べて、教育するだけではない色んな仕事が増えてきている。子ども達と密に向かい合えるのは、子どもの定数が少ない状態で、教職員を増やすことである。そうすれば、もっときめ細やかな教育ができるのではないかと思う。日々の業務に追われておられていることを感じるので、ゆとりを持てる心にも、また自らが成長するにあたって教職員の定数を改善していただきたい。国庫負担に関しては、2分の1と3分の1によって、市町村の規模によって教育費が削減されてしまうのはあってはならないこと。みんな平等に同じように教育を受けるには、3分の1から2分の1への復元は必要である。

**市長** 11月にタウンミーティングを実施予定です。今度は予算を中心にするので、そのあたりも市民の方に知っていただく機会とし、議論いただこうと考えている。

② 加西市の魅力ある教育を広く発信する術について  
事務局より説明

[意見・質疑]

**教育長** 加西の教育は、近隣市町からはよくやっていると評価されているが、これをどう発信するかは難しい。全国学力学習状況調査での上位は良いPRになるが、これに特化するとバランスが崩れるし悩ましい。

**委員** 学力が上がったことを何かで発信して表に出ないと、皆さんにわからない。かといって目玉的なことに集中してしまうと何かこぼれてしまいそうな気がする。親としては学力が上がるのはうれしいことだが、それ一本になるのは問題と思う。

**市長** 教育の中身で住みたい市を選ぶことは本当にあるのか。進学する私学があるとかの方が大きいのではないか。

**事務局** 6歳までの就学前の状況、高校は新聞等でも序列化され誰でも情報を得られる状況にある。そういったことは判断材料にされているのは聞きます。そういう意味では、小中学校の部分はあまり見えていない中で選択されているのかもしれない。全国学力学習状況調査は、結果としてそうなったという尺度であって、では何をもってそういう結果になったかの教育の中身の取組をPRするのが良いかと思うが、そういったあたりをお持ちの考え方などをお聞かせいただきたい。

**委員** 教育といえば「学校教育」だけをとっても一人ひとり受け取り方が違う。例えば、学校教育を充実させるには、学校、家庭、地域社会の役割を考えるべきだと思う。市民みんなでそのあたりについて議論するとともに、相互理解や協力し合うことが大事である。小中学校（義務教育）では、児童生徒の個性や発達段階に応じた学力が身につくようにやっている。同時に、加西市全体で児童生徒が進んで学ぼうとするような施策を試み、将来、ほっておいても勉強する雰囲気になれば、それで良いのではないかと思う。

**市長** 幼保・小中・高を加西で過ごし進学で都会へ出た子が加西市に戻ってこない。加西であれば、当たり前に戻ってきて活躍できると思う。これは加西に限ったことではなく全国的によくみられるが、このようになった今の教育はどうなのか。

**委員** 子育てにお金がいらない、世間でいう良い学校にやってやりたいということ

ろに集まる傾向にある。加西市内でもアクセスの良い特定地域に芸術、音楽、体育系等特色のある大学などを誘致して、地域開発を進めることができれば人口増につながる方策の一つではないかと思う。

**市長** 人生を生きるという意味で、自分が育った地域に帰って何か自分ができることをやるような風になっていないと思う。まずそれを考えられる人を育てるべきであり、その欠落により地域が消滅し、東京一極集中になっているのではないか。経済活動がグローバルになった必然的な流れもあり、また仕事しなければ生活できないという経済の仕組みもあるが、我々が加西の教育を考える上では、地元に戻って頑張ってくれるような郷土意識・ふるさと意識の醸成について取組が必要である。

**教育長** 学習指導要領の変更により、地域への愛着や地域連携に関して、地域が学校へ入ってくる、地域が教育活動を見直すという方向性を示されているのは、そういうことも若干あるのかなと思う。知識だけではなく生活体験が必要だということで、できるだけ指導要領の方向性を1年2年でも前倒ししてでも進めていくぐらいが一番、教育委員会としてできることだと思う。地域の人に教えてもらっているような経験をつめば愛着もわくと思う。

**市長** 人口増という大きな方向性の中で、加西市に戻ってきてくれるのは非常に必要な要素である。

③ 全国学力学習状況調査において上位にならないか

[意見・質疑]

**市長** 分析もされているので、オーソドックスに上位を目指していただければと思う。

④ H28 学校教育関連事業  
資料により報告のみ

[意見・質疑]

(3) その他  
特になし

5 閉会